

計算書類に対する注記（社会福祉法人 悲田院）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア ― 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ― 職員に対する次年度賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金―職員の退職給付に備えるため、期末の自己都合退職による要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人の退職報奨金制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

【社会福祉事業】

ア 法人本部拠点区分

法人本部

イ 早良厚生園拠点区分

生活介護

あらひら

自立訓練(生活訓練)

早良B A S E就労継続支援B型

施設入所

短期入所

地域生活支援

第一田隈ホーム

こすもすホーム

ゆめホーム

ウ 白糸農園拠点区分

生活介護

大地の恵み就労継続支援B型

施設入所

日明ホーム

老松ホーム

さくら

SunSun就労継続支援A型

SunSun就労継続支援B型

エ 四箇厚生園

施設入所

生活介護

地域生活支援

しかご

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	480,464,787	0	0	480,464,787
建物	843,757,093	0	45,660,991	798,096,102

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物付属設備	178,310,221	147,400	28,389,172	150,068,449
合計	1,502,532,101	147,400	74,050,163	1,428,629,338

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	130,746,766 円
建物（基本財産）	358,654,417 円
計	489,401,183 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金総額（1年以内返済予定額を含む）	273,665,000 円
計	273,665,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,189,452,492	1,241,287,941	948,164,551
建物	37,675,786	24,487,185	13,188,601
構築物	69,672,820	54,279,502	15,393,318
機械及び装置	59,592,262	47,660,620	11,931,642
車両運搬具	43,355,058	39,282,543	4,072,515
器具及び備品	78,461,649	63,859,472	14,602,177
有形リース資産	22,385,220	4,662,125	17,723,095
合計	2,500,595,287	1,475,519,388	1,025,075,899

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	171,328,900	0	171,328,900
未収金	5,714	0	5,714
立替金	1,614,914	0	1,614,914
合計	172,949,528	0	172,949,528

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし